

取組方針の改定及び 令和3年度フォローアップについて

令和4年5月30日

土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議 協議会

取組方針の改定について

土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針のフォローアップに関する記述

6. フォローアップ（取組方針P.21）

5. に記述した取組については、毎年出水期の前に開催する協議会の中で、進捗状況を確認するとともに、各市町の検討会や勉強会等の中で新たに抽出された課題や取組についてはその際に追加を行うなど、継続的なフォローアップを行う。

また、広域避難など複数市町での対応が必要な課題が出た場合及び流域全体に係る課題が出た場合については、協議会を活用して取組を検討・実施することとする。

本取組方針は、災害発生等今後の社会経済状況の変化や施策変化を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。



「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画 や
庄内川流域治水プロジェクト の
各取組内容との関係性をわかりやすくするため、
取組内容の文言を一部修正

取組方針・緊急行動計画・流域治水プロジェクトの関係(参考)

土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針（以下、取組方針）

- ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」の答申をうけて、「土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議（法定会議）」の決議のもと策定（平成28年8月策定・令和3年3月改定）、会議の構成員にて取組を実施
- ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」の取組について**具体の項目を示したもの**
- ・（庄内川直轄管理区間の「治水安全度を向上させるためのハード対策」とともに）**ソフト対策を重点的に実施**

反映

「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画（以下、緊急行動計画）

- ・「水防災意識社会」の再構築に向けた取組をさらに充実し加速するための計画で、国土交通省 水管理・国土保全局にて策定（平成29年6月策定・平成31年1月改定）
- ・**緊急行動計画に掲げる各種取組を取組方針の改定時に反映**（令和3年3月）、土岐川・庄内川流域での水災害対策を充実・加速化

連携

庄内川流域治水プロジェクト（以下、流域治水P）

- ・**流域全体の治水のあり方・方向性を示したもので**、取組方針と連携を図って進める

以下の流域治水Pの取組のうち、**取組方針の枠組みと一致するもの（赤字）は、取組方針（R3.3改訂）に反映**

- ① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
→河川管理者が実施するハード対策（**庄内川直轄管理区間のハード対策**）、自治体の施策に関するハード対策
- ② 被害対象を減少させるための対策
→まちづくり関連のソフト対策、**浸水防止対策関連のソフト対策**
- ③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
→構成員で実施するソフト対策（**土砂災害関連以外の内容**）

取組項目の見直し

項目	追加・変更項目（赤字が追記内容）	追加・変更理由
<p>①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組</p>	<p>○想定最大規模降雨（外水・内水）および高潮の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底（取組機関：庄内川、県、市町）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・想定最大規模降雨の浸水想定区域図について、外水に加えて、緊急行動計画の「ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実」の内容として、「内水浸水想定区域（市町）等」とも対応させるため、文言に、「（外水・内水）」を追加 ・取組機関に庄内川（想定最大規模浸水想定）・県（想定最大規模浸水想定、高潮浸水想定）を追加 ・庄内川は、重ねるハザードマップへのデータ掲載は済であるが、完了しているものも取組方針には整理するため、取組機関に追加
	<p>○気象予報・洪水予測の精度向上、洪水予報文の改良</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・予報文改良のみでなく、気象予報や洪水予測の精度向上も実施していることから、流域治水プロジェクトとの整合をとり、「気象予報・洪水予測の精度向上、」を追記
	<p>○危機管理型水位計・監視カメラの設置・増設（新規追加）（取組機関：庄内川、県、市町）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・流域治水プロジェクトとの整合をとり、新規追加
	<p>○住民一人一人の避難行動の認識の徹底（マイタイムラインの作成等）（取組機関：県・市町）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度フォローアップアンケート回答での岐阜県危機管理部防災課のコメントより追記
<p>②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動や応急復旧活動に関する取組</p>	<p>○土のう拵えなどの水防活動に必要な資材の保管や作業場所、及び災害復旧活動の拠点となる防災拠点等の整備（ハード整備）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災拠点等」の「等」に、流域治水プロジェクトの「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策」の「緊急河川敷道路の整備」（庄内川の対応）を含むものとして追加

令和3年度フォローアップについて(取組促進に向けての主な課題 まとめ)

① 人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

- 「中小河川における浸水想定区域の指定」、「浸水実績等の周知」等では、住民の危機意識の醸成や啓発方法が課題
- 「住民一人一人の避難行動の認識の徹底(マイタイムラインの作成等)」、「避難訓練への地域住民の参加促進」等では、主体性の醸成や適切な避難の必要性の浸透が課題
- 「わかりやすい教材等を用いた、防災教育の実施」、「地域防災力の向上のための人材育成」等では、教材等の普及・更新、教材のデジタル化、コロナ禍での効果的な講習会等の開催方法が課題
- 「共助の仕組みの強化」では、担い手の世代交代が課題
- 「タイムライン作成・実践」では、流域の関係した市町村の一体となったタイムラインの作成、実態・実効性に応じた見直しが必要
- 「大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組」では、隣接市町との連携・定期的な情報交換・実効性確保が必要

② 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動や応急復旧活動に関する取組

- 「消防団(兼任水防団)の人員確保に向けた取組の推進」では、若い世代の団員不足やコロナ禍での啓発方法が課題
- 「出水時に水防活動、河川巡視、応急復旧活動に支障が出るおそれのある堤防道路の通行規制の検討」、「重要水防箇所に対応する最寄りの水防倉庫や資材保管場所、アクセス道路の関係者間での情報共有」では、各箇所で状況が異なるため統一的な基準作成、連携・協力を高めるための訓練等が必要

③ 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための事前準備に関する取組

- 「氾濫流の排除計画立案」では、耐水性の強化に係る人員と予算の確保、排水施設や排水資機材の運用方法等の関係団体合同により検討が必要
- 「多様な主体による被害軽減対策に関する取組」については、実効性をもたせるための運用方法の検討が必要

過半数以上の構成員がR4以降実施・あるいは予定なしの項目(全体)

- 取組の進め方が不明瞭である可能性がある



令和4年度以降の取組促進に向けて、上記の情報共有・支援方策について本協議会で図っていく